

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会（第2回）

日時 令和6年8月28日（水）10:00～

場所 兵庫県災害対策センター1階
災害対策本部室

- 1 開会あいさつ（服部副知事）
- 2 報告事項
現地調査について
- 3 議事
顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策について（第1次案）
- 4 意見交換・質疑

<配付資料>

資料1 現地調査について（報告）

資料2 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会（第2回）出席者名簿（委員・オブザーバー・事務局）

1 委員（五十音順）

氏名	役職	出欠
青山 薫	神戸大学 国際人間科学部 教授	欠席
白田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長	出席（オンライン）
宇田川 真之	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	出席（オンライン）
浦川 豪	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	欠席
大野 かおり	兵庫県立大学 看護学部 教授	出席（オンライン）
川瀬 鉄典	兵庫県災害医療センター 副センター長	出席（対面）
木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 教授	欠席
鋸田 泰子	神戸大学大学院 工学研究科 教授	出席（対面）
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授	出席（対面）
近藤 民代	神戸大学 都市安全研究センター 教授	欠席
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	出席（対面）
菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授	出席（オンライン）
辻岡 綾	国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 研究員	欠席
永松 伸吾	関西大学 社会安全学部 教授	出席（オンライン）
船木 伸江	神戸学院大学 現代社会学部 教授	欠席
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	出席（対面）
前林 清和	神戸学院大学 現代社会学部 教授	出席（対面）
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授	欠席

2 オブザーバー

氏名	役職	出欠
林 千景	兵庫県市長会 事務局長	出席（オンライン）
一幡 孝明	兵庫県町村会 事務局長	出席（対面）
向井 淳	神戸市危機管理室課長（計画担当）	出席（対面）

3 事務局

氏名	役職	出欠
服部 洋平	副知事	出席（対面）
池田 頼昭	防災監	出席（対面）
唐津 肇	危機管理部長	出席（対面）
柳田 順一	危機管理部次長	出席（対面）
小野山 正	危機管理部次長	出席（対面）
千田 達也	危機管理部総務課長	出席（対面）
陰山 暁介	災害対策課長	出席（対面）
内田 忠	訓練調整官	出席（対面）
西岡 武則	防災支援課副課長	出席（対面）
石井 孝佳	広域防災官	出席（対面）
中嶋 嘉彦	消防保安課長	出席（対面）

※その他、検討内容に係る関係課室長に出席依頼

「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」（第2回）出席者名簿（関係課室等）

1 関係課室

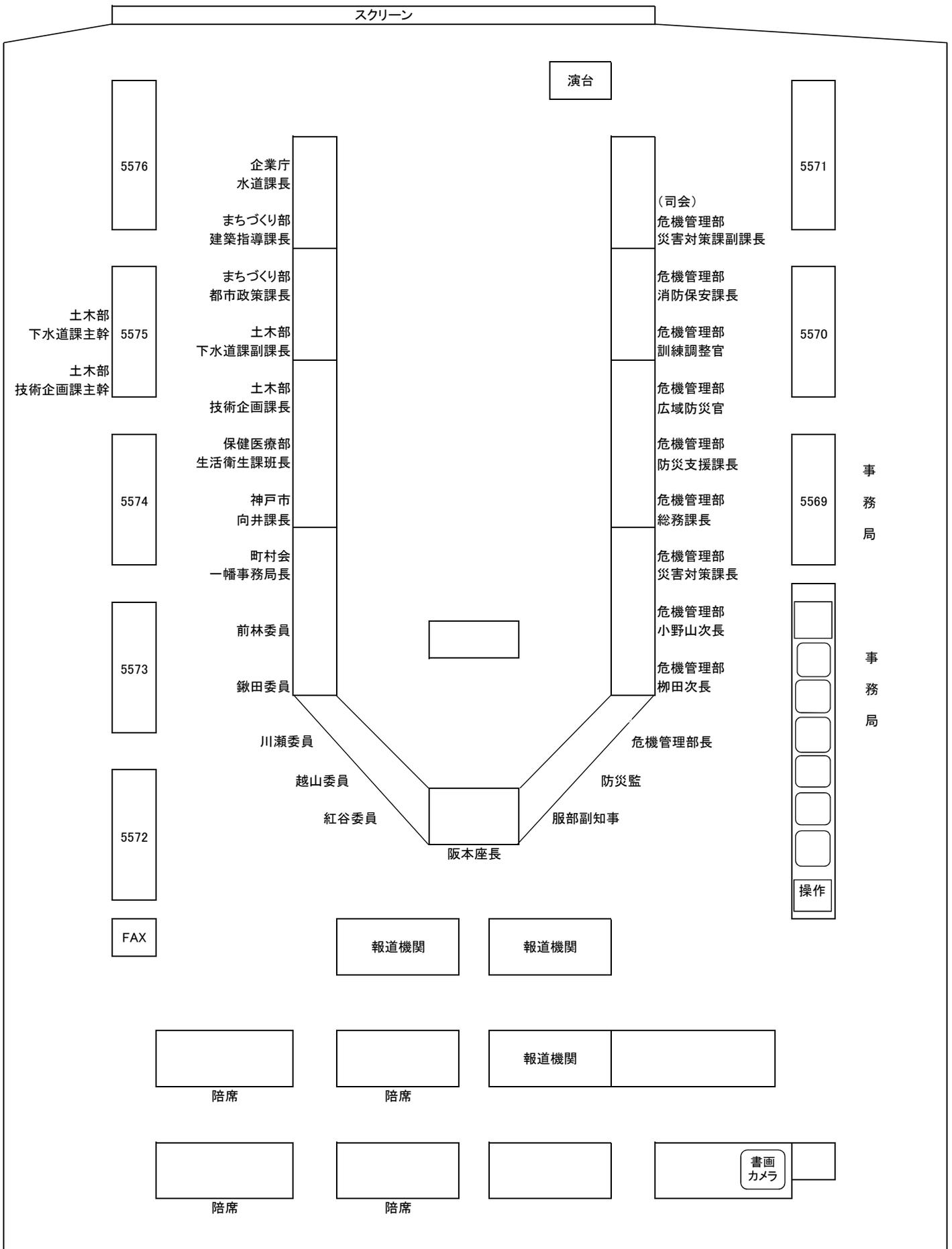
氏名	役職	出欠
大町 充弘	総務部 広報広聴課 課長	出席（オンライン）
北平 高章	総務部 市町振興課 企画班 主幹（行政・住民制度担当）	出席（オンライン）
上田 真也	総務部 職員局 人事課 課長	出席（オンライン）
前野 芳範	総務部 管財課 課長	出席（オンライン）
赤澤 茂	企画部 DX推進監	出席（オンライン）
木南 晴太	企画部 デジタル戦略課 課長	出席（オンライン）
山口 充	企画部 デジタル改革課 課長	出席（オンライン）
細川 佳紀	企画部 デジタル戦略課 デジタル専門官	出席（オンライン）
佐藤 正明	県民生活部 県民躍動課 課長	出席（オンライン）
井上 真由美	県民生活部 人権推進室 主幹	出席（オンライン）
石田 佳浩	福祉部 総務課 主査	出席（オンライン）
坂本 悠太郎	福祉部 総務課 主任	出席（オンライン）
大喜多 弘昌	福祉部 こども政策課 こども育成班長	出席（オンライン）
石古 梨紗	福祉部 地域福祉課 主任	出席（オンライン）
山本 克己	福祉部 児童家庭課 主幹（児童施設担当）	出席（オンライン）
吉田 虎嗣	福祉部 高齢政策課 介護基盤整備班主幹	出席（オンライン）
峰 美冬	福祉部 障害福祉課 精神障害福祉班長	出席（オンライン）
砂原 孝	保健医療部 総務課 主査	出席（オンライン）
鳥田 信次	保健医療部 医務課 課長	出席（オンライン）
深山 喬	保健医療部 医務課 主査	出席（オンライン）
稲岡 由美子	保健医療部 健康増進課 課長	出席（オンライン）
小田 睦子	保健医療部 薬務課 課長	出席（オンライン）
越前 昌己	保健医療部 生活衛生課 水道班長	出席（対面）
金子 旅人	産業労働部 総務課 企画班長	出席（オンライン）
三嶋 良宜	農林水産部 総務課 副課長	出席（オンライン）
高原 伸兒	環境部 環境整備課 課長	出席（オンライン）
吉村 達郎	土木部 技術企画課 課長	出席（対面）
相良 亮輔	土木部 技術企画課 主幹（技術調査担当）	出席（対面）
谷 章博	土木部 道路企画課 副課長	出席（オンライン）
高橋 篤志	土木部 道路保全課 課長	出席（オンライン）
江本 眞吾	土木部 下水道課 副課長	出席（対面）
森安 里夫	土木部 下水道課 主幹（指導担当）	出席（対面）
菅野 長久	土木部 港湾課 課長	出席（オンライン）
村尾 和美	まちづくり部 総務課 課長	出席（オンライン）
松井 雅伸	まちづくり部 都市政策課 課長	出席（対面）
澤田 純一	まちづくり部 公営住宅整備課 課長	出席（オンライン）
吉田 良	まちづくり部 建築指導課 課長	出席（対面）

田口 司	企業庁 水道課 課長	出席 (対面)
西尾 卓也	病院局 企画課長	出席 (オンライン)
福澤 文明	教育委員会 総務課 主幹	出席 (オンライン)
中井 里絵	教育委員会 教育企画課 副課長	出席 (オンライン)

2 県民局・県民センター

氏 名	役 職	出 欠
寺田 隆裕	神戸県民センター 県民躍動室長	出席 (オンライン)
岸本 かおり	阪神北県民局 総務企画室長	出席 (オンライン)
浪花 正典	東播磨県民局 総務企画室長	出席 (オンライン)
衣笠 佳幸	西播磨県民局 総務企画室長	出席 (オンライン)
中島 弘道	但馬県民局 総務企画室 主任	出席 (オンライン)
藤原 猛雄	丹波県民局 県民躍動室 班長	出席 (オンライン)
大西 信一郎	淡路県民局 総務企画室長	出席 (オンライン)

「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」（第2回） 配席図



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

01

- 1 日程 令和6年8月5日（月）～8月7日（水） 3日間
 2 場所 いしかわ総合スポーツセンター（1.5次避難所）、珠洲市役所、石川県庁等
 3 調査者

(1) 委員

氏名	所属	検討会分野
紅谷 昇平 委員	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授	①初動対応
越山 健治 委員	関西大学社会安全学部教授	①初動対応
菅野 拓 委員	大阪公立大学大学院文学研究科准教授	②被災者支援
阪本真由美 委員	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授	②被災者支援
川瀬 鉄典 委員	兵庫県災害医療センター副センター長	④保健・医療
辻岡 綾 委員	国立研究開発法人防止科学技術研究所災害過程研究部門研究員	⑤福祉
前林 清和 委員	神戸学院大学現代社会学部教授	⑦教育
白田裕一郎 委員	国立研究開発法人防止科学技術研究所総合防災情報センター長	⑧DX・情報収集・発信

(2) 事務局（随行）

所属	職	氏名
危機管理部	危機管理部長	唐津 肇
危機管理部災害対策課	災害対策課長	陰山 暁介
	主幹	橋本 直
	主任	西村 祐馬
	副主任	中野 貴博
	副主任	中川 夢生
土木部技術企画課	主幹	相良 亮輔



珠洲市役所でのヒアリング・意見交換

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

4 主な内容

日時	場所	内容
8月5日 (月)	いしかわ総合 スポーツセン ター/1.5次避難 所(健康福祉部 長寿社会課)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県による避難所運営はトップダウンで決定（計画等で定めなし） ・ 高齢者・障害者を優先的に受入、2次避難所に繋ぐ役割の認識であったが、2次避難所で の生活困難者が戻って来て福祉避難所化 ・ 県による避難所運営は想定していなかったが、かえって前例に囚われない運営ができた。 ・ 民間企業（旅行業者等）に運営委託
日時	場所	内容
8月6日 (火)	珠洲市役所 (総務課危機管理 室)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所はS.48築であるが、耐震化工事をしていたので、大きな被害なし ・ 職員約200人中、当日登庁できたのは10数人（総務課に参集） ・ 孤立集落をヘリやドローンで確認 ・ 総括支援チームの浜松市が当初から仕切り、石川県LOは県庁との連絡調整を実施 ・ 短期派遣応援職員は、市システムのログイン権限なし、地理や方言に不案内など、市職員と同様の業務は困難、1週間程度での交代は非効率、 ・ 被災者再建支援や義援金等は紙申請で早期支払いに支障、一連の手続きのデジタル化は必須課題
	珠洲市役所 (教育委員会事務 局)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/11に学校再開（EARTHが1/5に現地入りし支援） ・ 校舎耐震化⇒早期再開、授業・避難所共存できた要因 ・ 希望者のみ集団避難実施（中学生199人中約100人） ・ 金沢等への避難生徒は、避難先からオンライン授業 ・ 児童生徒3割が市外転出、教員数はR6年度は昨年度から変更なく、減少していない
	珠洲市健康増 進センター (保健医療福 祉調整本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/16～保健師を中心とした全戸ローリング調査を実施 ・ 2/13～被災高齢者等把握事業を開始 ・ 避難所の衛生を考えると上・下水道（水・トイレ）が重要 ・ 物資の不足が顕著（支援物資が届くまで） ・ 避難所の福祉系スタッフ不足、医療支援団体の調整を行うスタッフ不足

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 現地調査について（報告）

4 主な内容

日時	場所	内容
8月7日 (水)	石川県庁 (危機管理監室危機対策課)	<ul style="list-style-type: none"> ・帰省等により、当日は3割～5割の参集率 ・知事や省庁派遣者は東京滞在中、副知事トップで第1回災害対策本部会議を開催 ・災对本部会議をWebで開催できるような仕組みづくりが必要 ・災对本部会議資料はPowerPoint資料でペーパーレス、会議はYouTube配信 ・人的被害は消防等から徐々に把握、建物被害把握は時間を要し、詳細判明は1月下旬 ・災害対応は、発災時は24時間体制、交代人員が必要 ・国の現地対策本部室が設置されたことや、中央省庁、他府県、DMATなど多くの応援職員が県庁に入ったことで、県庁職員の活動スペース不足が発生、関係機関が参集できる十分なスペースが必要 ・当初奥能登に派遣した幹部職員は危機管理部局経験者。全容が分かってきた段階で意思決定できる職員（次長級）を派遣 ・市町への人的支援は、国が主となって調整し、県は調整していない。
	石川県庁 (教育委員会事務局学校指導課・体育保健課)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等の被害状況や生徒の安否確認などの情報収集（最終確認は1週間後） ・避難者が殺到した高校では、授業再開に向けて避難者との調整などの課題 ・共通テストの受験で、代替バス利用や前泊・後泊が必要となった場合の旅費・宿泊費を県教委が負担 ・奥能登から金沢方面への避難生徒は内灘高に、加賀方面への避難生徒は近隣高校に、それぞれ登校し、在籍校のオンライン授業を受けた。 ・中学生集団避難について、輪島市は白山市に全校避難、珠洲市・能登町は希望者のみ ・珠洲市・能登町の集団避難は医王山スポーツセンターに生徒と引率教員が寝泊まりした。引率教員が時間割やカリキュラムを組んで運営し、引率教員や県指導主事が授業を実施した。必要な物資は県教委が支援。プライバシー確保の課題あり（生徒、教員共に） ・オンライン授業の評価をどうするか、教育課程、未履修等の課題 ・籍を置きながら別の学校に登校した生徒の指導要録作成をどうするかという課題

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

※当該資料は、第1次案であり、今後変更することがあります。

分野 1 初動対応

① 被害状況把握

【凡例】

- 協定 : 協定の締結・改定・活用
- 予算 : 予算化検討
- 計画 : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練 : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望 : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
家屋被害、道路被害、 孤立集落((半)島・中 山間部)の発生等に係 る被害状況の早期把握	<ul style="list-style-type: none"> ・県地域防災計画へ孤立可能性集落を記載(県) ・フェニックス防災システム等を活用した情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間部等の孤立可能性集落に係る事前対策の実施 【衛星等通信環境(低軌道衛星通信等)の整備】 【孤立可能性集落近辺の道路・ヘリコプター臨時発着場等の確認・指定】 計画 【企業等との物資提供協定等の締結先拡大 例：除雪車等の災害救助機器の提供(ホーラーの配置も含む)】 協定
被害状況の地図化・可 視化(衛星、ヘリコプ ター、ドローン等の活 用)	<ul style="list-style-type: none"> ・県消防防災ヘリのヘリテレ映像を活用した被災状況把握 ・防災ヘリの震災直後の初動飛行ルートの設定 ・公共土木施設の被害状況調査でのドローン活用 (県：R3.11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○衛星画像の活用体制の構築 ★ 【国土地理院、建設コンサルタンツ協会との既存協定等の活用】 協定 ○ドローンの活用体制の充実(協定・直営体制の構築) 【兵庫県測量設計業協会との協定の活用】 協定 【国交省TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)保有ドローンとの連携】 ○ヘリテレ映像受信訓練の実施 【県・市町合同防災訓練への反映】 訓練

担当課：危機管理部災害対策課、防災支援課、消防保安課
企画部デジタル戦略課、土木部技術企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応 ② 物資輸送

【凡例】

- 協定 : 協定の締結・改定・活用
- 予算 : 予算化検討
- 計画 : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練 : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望 : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
道路啓開体制確保	国・県・県警・関係市・有料道路会社・建設業協会等と連携し、南海トラフ地震を想定した「兵庫県阪神淡路地域道路啓開計画(案)」を改訂(R5.12)	○新たな道路啓開計画の策定 【内陸部(山崎断層等)などにおける道路啓開計画の策定検討】 計画
陸路による救援体制の 事前検討	兵庫県トラック協会と協定締結(H10)、ヤマト運輸と協定締結(H29)、AZ-COM丸和・支援ネットワーク、佐川急便との協定締結(R5)	○多様な運航事業者との協定締結 【企業等との物資提供協定等の締結先拡大】 協定
空路による救援体制の 事前検討(空港・ヘリコ プター臨時着陸場確認、ヘリ コプター運航者の確保)	ヘリコプター臨時離発着場適地の事前登録 (R6.3時点:268地点)	○ヘリコプター臨時離発着場(大型ヘリを含む)の新規開拓 【各市町・消防本部への空地確認依頼】 計画 ○多様な運航事業者との協定締結 【企業等との物資提供協定等の締結先拡大】 協定 ○自衛隊ヘリコプターの活用検討 【自衛隊ヘリコプターへの搭載可能な消防車両の把握】
海路による救援体制の 事前検討(港湾・漁 港・フェリー等船舶)	近畿旅客船協会、神戸旅客船協会との協定締結(H25)	○多様な運航事業者等との協定締結 【RORO船団体等との新たな協定の締結の検討】 協定 ○ホバークラフト型船舶の活用検討 【ホバークラフト型船舶達着可能な海岸の新規開拓】

担当課：危機管理部災害対策課、消防保安課、土木部道路保全課、港湾課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応 ② 物資輸送

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
緊急交通路の早期指定 (訓練実施含む)	災害対策基本法に基づく緊急交通路の指定(県警)	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急交通路指定の円滑化 【緊急交通路指定円滑化訓練の実施】訓練 ○災害発生前の緊急通行車両標章・証明書の交付 【協定に基づく物資輸送車両等に対する緊急通行車両標章・証明書の事前交付】

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応 ② 物資輸送

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
物資管理体制の構築	広域防災センター等における 備蓄物資管理	<ul style="list-style-type: none"> ○提供可能物資情報のDXを活用した管理体制の構築 (R7～) ★ 【提供可能物資情報管理システムの検討】 予算 ○備蓄倉庫の初動体制確保 (備蓄物資の充実・確保、フォークリフトの職員による運用等) (R6～) 【備蓄物資に対する普通交付税措置の拡充に係る国(総務省)への要望】 【職員の各種免許取得に係る公費補助の検討】 予算 国要望
物資協定締結事業者 の訓練参加	多様な事業者と の協定締結	<ul style="list-style-type: none"> ○協定締結事業者の県市町合同防災訓練への参加要請 (R6～) 【物資配送に係る関西広域応援訓練の実施(継続)】 訓練 【物資調達・輸送調整等支援システムの習熟度向上 (R7～)】
新たな物資提供協定の 締結	多様な事業者と の協定締結	<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業等との新たな物資提供協定等の締結 (R6～) 【企業等との物資提供協定等の締結先拡大】 協定 例：水上バイク、四輪バギー等の災害救助機器の提供 (オペレーターの配置も含む)、災害時の電力供給 (非常用発電設備、移動電源車 等)

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応

③ 情報（収集・発信）

【凡例】

- 協定 : 協定の締結・改定・活用
- 予算 : 予算化検討
- 計画 : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練 : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望 : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<p>死者・安否不明者・行方不明者の公表に係る対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公表方針策定 (県:R5.10) ・ 事務マニュアル作成 (県:R5.10) ・ 地域防災計画への記載 (県:R5.10、市町:随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 死者等の公表に関する職員の応援・受援体制の構築 (R6～) 【兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定の積極運用による県内応援体制の確立】 協定 ○ 市町、関係機関等との公表手続等に係る訓練の実施 (R6) 【県・警察・市町による公表手続きの訓練の実施】 訓練 ○ 事務マニュアルの更新 (R6～) 【ヒューマンエラー防止のためのチェック多重化の記載(県・市町連携)、携帯電話の位置情報を活用] ○ 迅速な公表に向けた事務効率化の検討 ★ 【デジタルツールを活用した公表資料作成] ○ 災害時における行方不明者・死者の氏名等の公表指針の策定及び防災基本計画への記載 (R6) 【内閣府防災による公表指針の策定及び防災基本計画への記載(国への提案)】 計画 国要望

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応

③ 情報（収集・発信）

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
市町・消防等職員を介した情報収集の限界	フェニックス防災システムの運用 (県：H8.9～)	○フェニックス防災システムと国次期総合防災システムとの連携 (R7～) ★ 【フェニックス防災システムの更新の検討】 予算 ○県職員の市町派遣による情報収集 【ひょうご災害緊急支援隊の支援内容の見直し、拡充 (LO業務、情報収集代行等)】
プッシュ型情報発信システムの多重化	・ひょうご防災ネットの運用 (県・市町：H17～) ・防災行政無線の整備 (市町)	○ひょうご防災ネットの運用強化 ★ 【ひょうご防災ネットの改修の検討】 計画 ○防災行政無線の整備と電源供給方法の検討 【緊急防災・減災事業債の積極活用】 計画 【災害情報伝達手段に関するアドバイザーの活用】

担当課：危機管理部災害対策課、企画部デジタル戦略課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 1 初動対応

④ 関係機関の連携

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
各省庁を統括する初動対応のあり方	防災庁(省)の創設を国に要望	○今後も継続して専門・専属職員を擁する防災庁(省)の創設を国に要望 【国の予算編成等に対する提案等に掲載】 国要望

担当課：危機管理部防災支援課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援 ① 被災者支援

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 縣市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
効率的な家屋被害認定、罹災証明書発行、公費解体受付、義援金等給付事務	各市町においてシステム化を検討	<p>○家屋被害認定、罹災証明書発行、公費解体受付、義援金等給付事務手続きのパッケージ化・効率化 ★</p> <p>【システム構築に伴う地方財政措置（緊急防災・減災事業債の延長）の国要望（総務省）】</p> <p>○共通システム導入の検討（R7）★ 国要望</p> <p>【共通システム方針決定、導入検討】 予算</p>

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

9

分野 2 被災者支援 ① 被災者支援

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
被災建築物応急危険 度判定の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・判定士認定講習会及び判定訓練(H7～) ・兵庫県被災建築物応急危険度判定協議会設立(H9.1) 	<p>○市町における事前準備に対する助言及び技術支援(R6～)</p> <p>【輪島市におけるDX活用事例の検証及びそれを踏まえた「判定支援ツール」の導入検討】 予算</p> <p>○AIによる判定システムの開発を国(内閣府)に要望(R7～) ★</p> <p>【全国協議会等を通じて、写真画像を基にした判定システムの開発を国に要望】 国要望</p>

担当課：まちづくり部建築指導課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

10

分野 2 被災者支援 ① 被災者支援

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
フェニックス共済の 普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等での ブース出展(県:随時) ・ 多様な媒体による 広告 (R5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効果的な広報の実施 【広告効果の検証を踏まえた広告の見直し(R6 ~)】 【ホームページの改修 (R6)】 ○ 新たな加入促進方策の検討 (R6) 【10年一括申込応援キャンペーン、住宅展示場や 商業施設等でのPR】
フェニックス共済の 民間保険会社等との 連携		<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間保険会社等との連携 【共済制度普及業務の民間団体への委託】

担当課：危機管理部防災支援課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援 ① 被災者支援

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<ul style="list-style-type: none"> ・災害ケースマネジメントの体制整備 ・県士業団体との協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ケースマネジメントにおける弁護士会との連携 (R5) ・関西広域連合による近畿災害対策まちづくり支援機構との協定締結 (H25.3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県弁護士会との協定締結 (R6) 協定 ○歯科保健医療活動の実施 【兵庫県と兵庫県歯科医師会との「災害時の歯科保健医療活動に関する協定」の締結 (R6)】 協定

担当課：危機管理部防災支援課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援 ② 物資搬送

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
孤立集落への物資輸 送手段・体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県地域防災計画へ記載 (孤立可能性集落のヘリ 駐機スペース・ホイス トの有無) (県) ・ 多様な事業者と協定締 結 ・ 航空運用調整チームに よるヘリコプター運航調 整体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘリコプターやドローンを活用した円滑な 物資搬送訓練の実施 (R6～段階的に実施) 【県・市町合同防災訓練への反映】訓練 ○航空運航調整訓練の実施 【県・市町合同防災訓練への反映】訓練 ○運航調整の対象となるヘリコプターの飛行 能力の事前確認 【県災害対策本部調整支援班航空運用調整 チームの体制強化・運用マニュアル作成】 ○新規臨時離発着場の開拓 (再掲)

担当課：危機管理部災害対策課、消防保安課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

13

分野 2 被災者支援 ② 物資搬送

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
被災地ニーズ把握と 支援側(県・市町・ 企業)のミスマッチ 対応	現地派遣職員による 被災地ニーズ把握	○ニーズ(市町レベル～避難所レベル)把握へのDX導入 ★ 【物資調達・輸送調整等支援システムの習熟度向上(R7～)】(再掲)
国等からの被災者支援物資の集約・配分	三木広域防災センターでの受入、集約、配分	○三木広域防災センターの補完・体制強化 【本部事務局被災者対策班マニュアルの改訂】 【民間企業(大型倉庫保有事業者)との連携協定締結】 協定

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

14

分野 2 被災者支援

③ 避難・避難所対策

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
津波避難等の発令基準の確認	避難判断ガイドラインの作成、市町への送付(県)	<p>○県・市町との更なる連携強化 【発令基準の共有&確認、訓練・説明会等で市町との連携を図る】訓練</p> <p>【県市町防災力強化連携事業の継続実施・チェックリスト改定等を通じた県・市町間の連携強化】予算</p> <p>○南海トラフ地震臨時情報への対応 【県民へのメッセージ発出等、国と連携した事前対策の充実】</p>

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援

③ 避難・避難所対策

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
避難所の装備、備蓄内容、体制の確認(プライバシー)、要配慮者対策、感染症対策、女性への配慮、備蓄不足、寒さ暑さ対策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者を考慮した備蓄 ・DWAT(災害派遣福祉チーム)の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性や高齢者等の要配慮者への配慮(避難所、福祉避難所、備蓄等) 【要配慮者に配慮した備蓄物資の購入(継続)検討】 予算 ○DWAT体制の強化 【DWAT訓練の実施】 訓練 ○関係機関との協定締結 【県旅館・ホテル生活衛生同業組合との協定締結(R6)】 ○避難所ガイドラインの周知徹底 協定 【市町において指定避難所へのガイドライン周知徹底】 ○指定避難所への冷暖房の設置 【学校体育館等への冷暖房設備の設置についての国要望】 国要望

担当課：危機管理部災害対策課、防災支援課、福祉部地域福祉課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

16

分野 2 被災者支援

③ 避難・避難所対策

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
広域避難(市外への 避難)の迅速な実施	<ul style="list-style-type: none"> 県地域防災計画への記載 県協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ○マニュアル策定、関係団体との協定 【国、県、市町と連携して、2次避難(市町域を超えた避難)に係るマニュアル策定、南海トラフ地震等に係る津波避難への応用、協定を締結(二次避難場所(ホテルや民泊等)の確保)】 計画 協定
1.5次・2次避難への 早期移行(みなし 仮設、ホテル等活 用)	<ul style="list-style-type: none"> 県地域防災計画への記載 県協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ○賃貸型応急住宅(みなし仮設:公営住宅、民間賃貸)の運用 【関西広域連合による大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定の活用】 協定 ○関係機関との協定締結 【県旅館・ホテル生活衛生同業組合との協定締結(R6)】 協定 協定 【兵庫県タクシー協会との協定締結(R6)】 協定 協定 【1.5次・2次避難所運営に係る協定締結】 協定

担当課：危機管理部災害対策課、防災支援課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援

③ 避難・避難所対策

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
避難所での停電、断水、トイレ問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」を締結 (H17.9.1) (市町) ・「災害時の廃棄物処理に関する応援協定」を締結 (H17.9.1~H26.12.25) (民間6団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ○電源設備の導入検討 【太陽光発電や蓄電池などの電源設備の備蓄検討】 予算 ○市町のトイレカー、バキュームカー、仮設トイレ等の保有状況等の把握(毎年度実施中)、協定運用体制のチェック(R6~) 【避難所におけるトイレ対策の手引きの改定】 【災害時のトイレカー提供に係る協定締結】 協定 【県・市町でのトイレカー購入の検討】 予算 ○避難所への合併浄化槽の設置の促進 【環境省補助金を活用した避難所への合併浄化槽の設置を促進(市町・避難所指定県施設等)】 ○井戸の活用検討 【市町地域防災計画への掲載、市町における活用できる井戸の把握】 計画 ○避難者の衣服洗濯対策 【クリーニング業界との協定締結】 協定 ○生活水の確保 【ポータブル水再生システム(水循環手洗いスタンド・シャワー)の活用検討】

担当課：危機管理部災害対策課、環境部環境整備課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援

③ 避難・避難所対策

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
福祉避難所の速やかな立ち上げ・要員の確保、在宅避難者等への対応	福祉避難所訓練運営マニュアル作成	○福祉避難所運営・在宅避難者対応の強化 【国等関係機関と連携した実務研修の実施(R6)】 【福祉避難所運営訓練の実施】 訓練

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援 ④ 公費解体

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
相続登記未了建物、 空き家の増加による 着工の遅れ	環境省「公費解体・撤 去マニュアル」・関係 府省各種事務連絡の市 町への周知	○相続登記未了建物等対策 【相続未登記、空き家対策の実施】 【庁内担当部局の連携体制の構築】
自治体職員の知識・ 人手不足	環境省「公費解体・撤 去マニュアル」・関係 府省各種事務連絡の市 町への周知	○県市町職員の対応力強化 【研修の実施】 ○中長期派遣職員の確保 【総務省による迅速な中長期派遣職員の人員確 保】

担当課：環境部環境整備課、危機管理部、まちづくり部住宅政策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

20

分野 2 被災者支援 ⑤ ボランティア

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
市町災害ボランティアセンターへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごボランタリープラザの運営 ・災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議での課題共有 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町災害ボランティアセンターへの運営支援 【災害ボランティアコーディネーター養成研修】 ○ボランティア受入れに係る対応力の向上 【大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練の実施】 訓練
ボランティア団体の受入・派遣調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごボランタリープラザの運営 ・近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定締結 (県:H24.10) ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定締結 (県:H8.7) ・現行事業(大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア受入れに係る対応力の向上 【大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練の実施(R6~)】 訓練 ○被災地の状況に合わせたボランティア団体への支援 【大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの柔軟な運用】

担当課：県民生活部県民躍動課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 2 被災者支援

⑥ ダイバーシティ

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
性的マイノリティへの対応	理解促進に向けた啓発・相談事業の実施	○性的マイノリティの方への配慮(避難所、備蓄等)(R6) 【地域防災計画の改定】 計画
パートナーシップ制度を踏まえた対応	パートナーシップ制度導入自治体の増加(本県、23市町)	○パートナーシップ制度の取扱の周知 【2次避難所、仮設住宅、災害公営住宅へパートナーと入居できるように対象拡大の協力依頼】

担当課：県民生活部人権推進室

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

22

分野 3 応援・受援体制

① 広域受援体制

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<ul style="list-style-type: none"> ・国、知事会、関西広域連合、広域ブロックとの連携・役割分担 ・総務省、知事会と個別省庁による応援自治体の割当てが不整合 	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定締結 (県：H24.10) ・全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定締結 (県：H8.7) ・総務省対口支援以外に、各省庁や関係機関が個別に派遣割り当て 	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省確保調整本部による総合調整機能の強化 【要綱改正等に係る国への提案(継続)】 国要望 ○国、知事会及び他ブロックとの連携の強化を目指した合同訓練への参加(R6～) 【九都県市合同防災訓練への参加(継続)】 訓練 ○受援側となった場合の各分野から参集する支援チーム等の受入れに必要なスペース確保の検討(R6～) 【災害時受援計画の改定】 計画

担当課：危機管理部防災支援課、総務課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

23

分野 3 応援・受援体制

① 広域受援体制

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
応援職員の宿泊場所 確保	応援自治体による 宿泊場所確保	<p>○様々な施設の活用</p> <p>【広域防災センター宿泊施設の応援職員利用の検討】</p> <p>【災害待機宿舎・職員住宅の空室の応援職員利用の検討】</p> <p>【県有施設・会議室の応援職員利用の検討】</p> <p>【民間宿泊所(ホテル・旅館等)の利用に係る事業者との協定活用を検討】 協定</p> <p>【民間賃貸住宅の借り上げに関する事業者との協定締結を検討】 協定</p> <p>【ムービングハウス、トレーラーハウス、キャンピングカー等保有団体との協定締結の検討】 協定</p>
担当課：危機管理部総務課、消防保安課、総務部管財課、保健医療部生活衛生課、 その他施設所管課		

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

24

分野 3 応援・受援体制

② 県内応援・受援体制

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
県による市町支援の 検討	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定締結(県・市町：H18.11) ・ひょうご緊急支援隊による市町支援(県：H22.9) 	<p>○事前応援態勢(支援強化拡充・県内カウンターパート体制の構築)</p> <p>【災害マネジメント総括支援員(GADM)の育成、増員】</p> <p>【ひょうご緊急支援隊の支援内容の見直し、拡充(LO業務、情報収集代行等)】</p> <p>【市町支援(ひょうご緊急支援隊など)の概要について各市町へ説明】</p>

担当課：危機管理部災害対策課
総務部市町振興課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

25

分野 3 応援・受援体制 ② 県内応援・受援体制

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
受援計画のさらなる 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県受援計画を策定済 (R3.11) ・ 市町受援計画は36市町で策定済、3市町で作成中、2市町が未策定 (R5.6月時点調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県受援計画の見直し 【能登半島地震における石川県庁の対応策も踏まえ、県受援計画の見直しを検討】 計画 ○ 国現地対策本部、各種実動部隊指揮隊及び全国からの応援職員等の受け入れスペースの確保 【県庁BCPと連動した十分な執務スペースの確保(平時は会議室等として活用)】 ○ 市町受援計画の策定・見直しの推進 【能登半島地震における各市町役場の対応を踏まえた受援計画策定研修等を実施】

担当課：危機管理部総務課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

26

分野 3 応援・受援体制

② 県内応援・受援体制

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
市町相互支援体制 の検討	災害時応援協定に 基づく、被災市町 への応援に関する 調整	○事前応援態勢(県内カウンターパート体制の構築) 【市町との調整に係る県庁内での役割分担の整理】 【県市町防災力強化連携事業の継続実施・チェック リスト改定等を通じた県・市町間の連携強化】(再 掲) 予算

担当課：危機管理部災害対策課
総務部市町振興課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 4 保健・医療

① 保健

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
保健師等の応援派遣 依頼等、方針決定、 フェーズに応じた要 員の確保	災害派遣名簿の集約 (「保健師等派遣調 整システム」を活 用)	○応援受援体制の確立 (R6~) 【「保健師等派遣調整システム」や「兵庫県災 害時の保健活動ガイドライン」を活用した訓 練の実施 (県・市合同)】 訓練 【統括保健師や災害調整担当保健師の配置の確 認、連絡会議の開催】

担当課：保健医療部健康増進課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

28

分野 4 保健・医療

① 保健

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
避難所の健康管理、 二次的健康被害予防、 在宅避難者への支援	県災害時保健活 動ガイドライン の改訂 (R4)	○市町災害保健活動マニュアルの策定促進 (R6~) 【各自治体における災害時保健活動マニュアルやア クションカードの作成】

担当課：保健医療部健康増進課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

29

分野 4 保健・医療

① 保健

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
保健師チームと医療福祉(保健医療福祉活動チーム)等他チームとの連携	各種防災訓練・研修への参加	○DMAT、DPAT、DHEAT等の保健医療福祉活動チームとの連携強化

担当課：保健医療部健康増進課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

30

分野 4 保健・医療

① 保健

【凡例】

協定	：協定の締結・改定・活用
予算	：予算化検討
計画	：地域防災計画等の策定・改定
訓練	：縣市町合同防災訓練等への反映
国要望	：国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
効果的な保健活動、 ロードマップの作成 に係る連携調整	災害時保健活動研修 会の実施（不定期）	○マニュアル策定や研修の実施（R6～） 【各自治体における災害時保健活動マニュアル やアクションカードの作成】 【保健分野におけるフェーズに対応したロード マップ策定研修の実施】

担当課：保健医療部健康増進課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 4 保健・医療

② 医療

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
医療機関の医療継続 (施設、スタッフ、 ライフラインの被災) : 入院患者と救急診療の需給バランスの変化	<ul style="list-style-type: none"> 施設BCP策定の初期段階 訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○脆弱性分析とリスク評価：各地域【各地域の実情に応じたBCPの改定】 ○災害医療活動の実施【訓練内容の充実・強化】訓練 【状況把握・応援受援体制の構築】

担当課：保健医療部医務課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 4 保健・医療

② 医療

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<ul style="list-style-type: none"> ・被災地側の受援体制 DMAT、DHEAT、DPAT、 JDAT等の円滑な運用と 後方支援・ロジスティクス (大量の外部支援) ・災害拠点病院の機能維持 ・広域避難者への医療提供 (保健・医療・福祉/介護 の分業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の実施 ・兵庫県災害拠点病院等 連絡協議会における意見 交換、情報共有 ・DPAT、JDAT等の派遣 ・兵庫県保健所長会連絡 会における意見交換、情 報共有 ・災害救急医療システム 運営協議会と地域保健医 療対策会議 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害保健医療活動の実施 【訓練内容の充実検討】 訓練 【DMAT・DHEAT養成研修（国実施）への参加促進】 【DHEAT養成研修（県実施）の充実検討】 ○DPAT調整本部の体制整備 【DPAT派遣に関する兵庫県と精神科病院との協定締結(R6～)】 協定 【「ひょうごDPAT運営要綱」の改定】 ○歯科保健医療活動の実施 【「災害時の歯科保健医療活動指針」の改定（R6）】 【兵庫県と兵庫県歯科医師会との「災害時の歯科保健医療活動に関する協定」の締結（R6）】（再掲） 協定 【上記協定書に基づくJDAT訓練の実施（R7～）】 訓練 ○災害拠点病院のBCP点検(夜間・休日の対応、停電・断水の対応等) ○保健医療福祉調整本部設置に係る具体的計画 【各班の体制整備及び連携確認】

担当課：保健医療部総務課、医務課、健康増進課
福祉部障害福祉課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

33

分野 5 福祉

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 縣市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
的確かつ迅速なニーズの把握	災害時情報共有システムの運用	○災害時情報共有システム改良 【児童・障害・介護各分野のシステム統一等、現システムの改良についての国提案（厚生労働省等）】 国要望
担当課：福祉部総務課（システム所管課）		

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

34

分野 5 福祉

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
施設の運営継続(施設、スタッフ、ライフラインの支援、感染症対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP策定に向けた支援 ・ 厚労省等を通じた、各都道府県等への応援要請 	<ul style="list-style-type: none"> ○ BCPに基づく適正な運営を確保するための指導、助言 【実効性のある計画となるよう、職員研修、訓練等を行うよう運営指導、助言】 ○ ニーズを踏まえた効率的な受援応援体制の構築 【福祉関係団体等との連携による災害時の体制、運用等の検討】

担当課：福祉部総務課、地域福祉課、高齢政策課、児童家庭課、ユニバーサル推進課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

35

分野 5 福祉

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 縣市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
保育所、一時預かり 事業の運営継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP策定に向けた支援 ・ こども家庭庁等を通じた、各都道府県等への応援要請 	<ul style="list-style-type: none"> ○BCPに基づく適正な運営を確保するための指導、助言 【実効性のある計画となるよう、職員研修、訓練等を行うよう運営指導、助言】 ○ニーズを踏まえた効率的な受援応援体制の構築 【保育関係団体等との連携による災害時の体制・運用等の検討】

担当課：福祉部総務課、こども政策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

36

分野 6 復旧・復興 ① 上下水道

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<ul style="list-style-type: none"> ・水道の被災による長期断水 ・下水道等の被災によりトイレが使用できないなど衛生環境の悪化 ・上・下水道の広域応援制度が異なることによる復旧の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県水道用水供給事業における耐震化率 管路：72.2% 浄水施設：100% ・県内水道耐震化率 基幹管路：48.7% 浄水施設：53.9% 配水施設：68.7% ※管路は耐震適合率 ・水道災害相互応援協定に基づく訓練による県内市町の連携強化(H25～) ・下水道の重要な幹線の耐震化率：44.7% ・下水道は日本下水道協会による広域応援制度 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町水道の長寿命化計画指導 全事業策定済 【アセットマネジメントの質向上とそれに基づく現行計画の見直し・検証を指導】 ○上下水道一体の耐震化促進 【避難拠点等、重要路線等を優先化や上下水一体での機能確保等を踏まえた計画を検討・指導】 【耐震化施工費の予算拡充について国提案（国土交通省）】 国要望 ○上下水道一体の管理体制・復旧体制検討 【組織体制や対応方策について検討会を設置】 【上下水道一体での防災訓練の促進】 訓練 ○被災時の衛生環境確保 【仮設トイレ、トイレカー、マンホールトイレなどの備蓄検討】 【ポータブル水再生システム(水循環型手洗いスタンド・シャワー)の活用検討】（再掲） ○水道災害相互応援協定に基づく訓練による県内市町の連携強化(H25～) 【応急給水や情報伝達訓練の実施（継続）】 協定 訓練

担当課：危機管理部災害対策課、土木部下水道課、企業庁水道課、保健医療部生活衛生課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興 ② 道路

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
高規格道路などの盛土部の大規模崩壊	国の道路技術小委員会における技術基準の検討状況を踏まえて、必要な対応を検討中	○緊急輸送道路の高盛土部の防災点検等の実施 【高さ10m以上かつ集水地形の盛土部で湧水のある箇所において、必要に応じて現地調査等を実施し、対策を検討】

担当課：土木部道路企画課、道路保全課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

38

分野 6 復旧・復興 ③ 通信インフラ

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
停電の長期化による 携帯電話の不通	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフライン事業者との連携 ・衛星通信の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフライン事業者との連携強化 【訓練等を実施して事前に事業者との連携を図る】 ○事前復興計画の策定検討 訓練 【各事業者へ計画策定を働きかけ】 ○新たな衛星通信の活用 【衛星ブロードバンドインターネット等の新たな衛星通信を活用し安定したインターネット通信を構築の検討】 予算

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

39

分野 6 復旧・復興 ③ 通信インフラ

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
<ul style="list-style-type: none"> 行政の通信手段の冗長化 市町の防災無線の不具合長期化 	<ul style="list-style-type: none"> 衛星通信 (県：H6.11～) マイクロ多重無線 (県：H6～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフライン事業者との連携強化 【訓練等を実施して事前に事業者との連携を図る】 (再掲) 訓練 ○事前復興計画の策定検討 【各事業者へ計画策定を働きかけ】 (再掲) ○新たな衛星通信の活用 【衛星ブロードバンドインターネット等の新たな衛星通信を活用し安定したインターネット通信を構築の検討】 (再掲) 予算 ○中継局、スピーカー等の非常用電源対策 【市町防災力強化連携事業(チェックリスト)への反映】 【平時のメンテナンス強化・訓練の実施】 訓練 【地域防災計画の改訂】 計画

担当課：危機管理部災害対策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興

④ 廃棄物処理インフラ

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
ごみ処理施設、し尿 処理施設被災による 長期機能停止	「兵庫県災害廃棄物処 理の相互応援に関する 協定」を締結 (H17.9.1)	○施設の耐震性の確保 【施設耐震化状況の把握・課題の整理(リスト アップ)(R6～)】 【要耐震化施設の環境省交付金活用による改修の 促進の検討 (R6～)】

担当課：環境部環境整備課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興 ⑤ 住宅耐震化等

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
建築物の耐震化の推進 (特に高齢者世帯)	・ひょうごすまいの耐震化促進事業の実施 (H15)	○但馬地域における普及啓発 (R6～) 【高齢化率が高く、耐震化率が低い地域において、市町や事業者と連携した普及啓発活動の実施】 ○高齢者世帯に対する支援 (R7～) 【耐震化率が低い地域において、高齢者世帯にも分かりやすく、使いやすい補助メニューの検討】 予算
通電火災の防止	・感震ブレーカー設置補助制度の運用 (一部市町)	○感震ブレーカーの設置促進 【感震ブレーカーの設置補助制度創設の検討】 予算

担当課：まちづくり部建築指導課、危機管理部

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興 ⑥ 仮設住宅

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
仮設住宅の早期供給 (土地の確保、がれき 仮置き場等との調整)	配置計画作成市町 15市町/41市町	○配置計画の検討に係る市町支援 (R6～) 【市町に対して用地の確保だけでなく、配置計 画の作成も加味した事前の検討を支援】 ○中山間地域における、恒久的な活用を想定し た仮設住宅の検討 (R6～) 【石川・熊本モデル実施状況の検証】

担当課：まちづくり部公営住宅整備課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興 ⑦ 災害廃棄物処理

【凡例】

協定	：協定の締結・改定・活用
予算	：予算化検討
計画	：地域防災計画等の策定・改定
訓練	：県市町合同防災訓練等への反映
国要望	：国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
がれき処理の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町災害廃棄物処理計画の策定・見直し、仮置場候補地の選定(市町：随時) ・災害廃棄物対策に係る座学研修(県：毎年度実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物処理計画の策定促進 【未策定の5市町と連携し県内全市町の災害廃棄物処理計画策定完了(R6～)】 ○災害廃棄物対策に係る実地訓練 【仮置場の設営、受入対応等を想定した実地訓練の実施】 予算

担当課：環境部環境整備課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

44

分野 6 復旧・復興

⑧ 復興まちづくり

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
被災地支援の機会を捉えたまちづくり専門家の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり技術センターにおいて「まちづくり専門家バンク」を設置(H11~) ・東日本大震災への復興支援において専門家派遣事業を実施(H23~) 	<p>○復興まちづくりの経験・技術が若手専門家に継承される仕組みの検討</p> <p>【県内外の被災地に対して時期を逃さず機動的に専門家の派遣・育成を行う制度(常設)の創設】</p>

予算

担当課：まちづくり部総務課、都市政策課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

45

分野 6 復旧・復興

⑨ なりわい

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
第1次・第2次産業、 地場産業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・非常時に災害対応貸付の常設化、金融特別相談を実施 ・農林水産業再建にかかる相談対応、融資制度の周知、生産基盤の復旧 	<p>○復旧・復興期における被災地の雇用創出、なりわいの確保</p> <p>【復旧・復興事業等の地元事業者への優先発注の検討】</p> <p>○ものづくり産業・地場産業、農林水産業の早期復旧・再建に向けた円滑な情報提供・相談対応、迅速な資金繰り支援、生産基盤の早期の復旧支援</p> <p>【災害対応貸付の常設化、金融特別相談窓口の自動設置 (R6)】</p>

担当課：産業労働部総務課、農林水産部総務課、全庁

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

46

分野 6 復旧・復興

⑨ なりわい

【凡例】

- 協定** : 協定の締結・改定・活用
- 予算** : 予算化検討
- 計画** : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練** : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望** : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
中小企業の事業継続 体制の構築	BCP/BCM伴走型支援 (R4~)	○BCPの作成支援、他事業者との連携による BCP策定の推進 【兵庫県BCP/BCM支援プログラムによるBCP 策定支援の検討】 予算

担当課：危機管理部防災支援課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 6 復旧・復興

⑨ なりわい

【凡例】

- 協定** : 協定の締結・改定・活用
- 予算** : 予算化検討
- 計画** : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練** : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望** : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
被災失業者、被災事業者の雇用創出	事業者からの職員受入 (県)	○災害対応業務に臨時雇用する制度検討 【危機管理事案発生時の民間事業者からの職員受入など柔軟な対応の検討】

担当課：産業労働部総務課、総務部職員局人事課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
学校防災マニュアル 等の再点検	県作成の「学校防災マ ニュアル(R1改訂)」 に従い各学校独自の災 害対応マニュアルを作 成及び毎年度の見直し	○「学校防災マニュアル」の見直し(R6~) 【能登半島地震での課題を踏まえた見直しの検 討】

担当課：教育委員会教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

49

分野 7 教育

【凡例】

- 協定 : 協定の締結・改定・活用
- 予算 : 予算化検討
- 計画 : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練 : 県市町合同防災訓練等への反映
- 国要望 : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
学習継続に向けた集団避難実施の際の施設体制等の整備	—	○集団避難実施の是非の検討を行った上で、受入可能施設のリストアップ(R6~) 【広域拠点となる受入可能県立施設のリストアップ及び収容能力等の把握】

担当課：教育委員会総務課、教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
ライフライン途絶及び学校施設の損壊時等における家庭と学校との連絡体制	「学校防災マニュアル」で発災時には電話以外の複数の連絡方法を確保することを提示	○連絡方法の確保と周知・徹底 【電話以外の複数の連絡方法を確保することを周知】

担当課：教育委員会教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
教育活動の早期再開 (避難所運営との両立、応急教育への支援等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校防災マニュアル」で学校再開に向けた対応を提示 ・震災・学校支援チーム(EARTH)員を被災地域に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○理解啓発の促進 【各学校防災担当者を対象とした防災教育研修会を地区別に実施(毎年度)】 ○学校と防災部局との情報共有・協議 【防災教育推進連絡会議を通じた情報共有・協議を毎年度実施】 ○EARTH員の被災地派遣 【学校の早期再開及び応急教育の実施に向けた対応への支援・助言】

担当課：教育委員会教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

52

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
教職員・児童生徒の こころのケア	<ul style="list-style-type: none"> ・震災・学校支援チーム（EARTH）員を被災地域に派遣 ・スクールカウンセラーの配置 ・悩み相談の実施（電話・SNS） 	<ul style="list-style-type: none"> ○EARTH員の学校派遣 【教職員・児童生徒のこころのケアのための支援・助言】 ○スクールカウンセラーの緊急派遣 【既配置分に加えての派遣を検討】

担当課：教育委員会教育企画課、義務教育課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

53

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 縣市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
学校が避難所となった場合、自治運営組織による自主運営への移行（地域、防災部局等との連携）	<ul style="list-style-type: none"> 「学校防災マニュアル」で避難所開設から運営主体を自治運営組織に切り替えるまでのロードマップを提示 震災・学校支援チーム（EARTH）員を被災地域に派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○理解啓発の促進 【各学校防災担当者を対象とした防災教育研修会を地区別に実施（毎年度）】 ○学校と防災部局との情報共有・協議 【防災教育推進連絡会議を通じた情報共有・協議を毎年度実施】 ○EARTH員の被災地派遣 【避難所運営支援及び自主運営への移行に向けた助言】

担当課：教育委員会教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

54

分野 7 教育

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
震災・学校支援チーム(EARTH)員の対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の訓練・研修会を実施 ・研修内で被災地支援の内容を共有 ・防災教育推進指導員養成講座を通じた次期EARTH員の養成 	<p>○研修や養成講座の実施 【能登半島地震への支援経験を踏まえた研修や養成講座の実施の検討】</p>

担当課：教育委員会教育企画課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

55

分野 8 DX・情報収集・発信

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県（市町）の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
各分野におけるDXを 活用した課題解決 (各分野への助言)	担当部署・職の設置 による専門的知見の 提供	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な情報収集のあり方 【フェニックス防災システムのあり方や県職員の市町情報収集代行など、効果的な情報収集の検討】 ○災害対応業務におけるDXの一層の推進 【アプリ等を活用し、災害対応への迅速化・効率化を検討】 予算 ○被災者支援システム導入による被災者情報把握の迅速化と各分野が有する情報との一元化（R7～） 【事務手続きのパッケージ化・効率化した共通システムの方針決定、導入検討】（再掲） 予算 ○フェニックス防災システムの次世代化に伴う防災関連システムの一元化（R7～） 【フェニックス防災システムの更新の検討】（再掲） 予算 ○全庁的なセキュリティ対策の継続 【兵庫県情報セキュリティクラウドの運用】

担当課：危機管理部災害対策課、企画部デジタル改革課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

56

分野 8 DX・情報収集・発信

【凡例】

- 協定** : 協定の締結・改定・活用
- 予算** : 予算化検討
- 計画** : 地域防災計画等の策定・改定
- 訓練** : 縣市町合同防災訓練等への反映
- 国要望** : 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
行政からのタイムリーな情報発信手法 (ホームページ、SNS)	避難・被害等の情報収集とSNS等各媒体での適時適切な発信 (県：随時)	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な広報・媒体の活用 (R6～) (県HP・SNS・動画・報道発表) 【関係部局の連携による迅速・正確な情報収集・発信】 【災害フェーズや発信内容、対象者等に応じた的確で効果的な情報発信手法の選択】 ○フェニックス防災システム次世代化に伴う情報発信力強化 (R7～) 【フェニックス防災システムの更新の検討】 (再掲) 予算 ○民間企業等からの支援 【企業・団体との応援協定等の締結】 協定 ○広報担当職員の受援体制の構築 【災害時受援計画の改訂】 計画

担当課：危機管理部災害対策課、総務課
総務部広報広聴課

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

分野 8 DX・情報収集・発信

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
SNS等によるデマ対策	デマに対する注意喚起	○デマ対策 【デマに対する注意喚起の徹底】
担当課：危機管理部災害対策課、関係各部署		

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 顕在化した課題に対する具体的施策となる対応策

58

分野 8 DX・情報収集・発信

【凡例】

協定	: 協定の締結・改定・活用
予算	: 予算化検討
計画	: 地域防災計画等の策定・改定
訓練	: 県市町合同防災訓練等への反映
国要望	: 国への要望に反映

顕在化した課題 (阻害要因)	県(市町)の 取組の現状	対応策 (アウトプット)
情報共有 (県内部、国・支援 団体、市町等)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ハイウェイ、衛星通信ネットワーク(衛星系・地上系)等の活用 ・電子メール、庁内ツール、テレビ会議システム等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○通信の多重化 【低軌道衛星通信の導入の検討】 予算 ○応援・支援団体(国・自治体等)等が利用できるシステムの整備 【全国統一の防災情報システム構築の国提案の継続(内閣府、消防庁)】 国要望 【標準化した防災情報システム構築の提案(地方分権改革・提案中)】 国要望 【国の新総合防災情報システムの活用】 【フェニックス防災システムの更新の検討(再掲)】 予算 【ビジネスチャットツールの活用の検討】

担当課：危機管理部災害対策課
企画部デジタル改革課、デジタル戦略課